連結型アクティブ制振装置の開発と高層 3 棟への適用

Development of Connecting Type Actively Controlled Vibration Control Devices and Application to High-rise Triple Buildings

小 池 裕 技術開発本部総合開発センター機械システム開発部課長 博士(工学) 中 啓 三 Ш 物流, 铁構事業本部鉄構事業部品質保証部 部長 今 関 正典 石川島プラント建設株式会社機械鉄構建設事業部機械建設部課長 村田 保 物流・鉄構事業本部鉄構事業部管理部 白木博 文 物流・鉄構事業本部鉄構事業部土木・鉄構技術部

隣接する高層ビルを伸縮するブリッジで連結し,アクチュエータ制御によってアクティブに揺れを低減する新し い方式の制振装置を開発した.2001 年 4 月に竣工した晴海アイランド トリトンスクエアのオフィス X 棟・Y 棟・Z 棟は,それぞれの高さが 195 m,175 mおよび 155 mの高層 3 棟であり,互いが隣接している.強風時の居住性を向 上させるため,本装置 2 基が適用された.工場での装置単体作動試験および現地での加振試験の結果,本装置が目 標どおり性能を発揮していることを実証した.

A new type of active vibration control system has been developed. The active-damping bridge connects one building to another, and actively controls expansion and contraction to reduce vibrations. The X, Y and Z Tower office buildings of the Harumi Island Triton Square, which opened in 2001, are high-rise triple towers of 195 m, 175 m and 155 m respectively, and are located very close to one another. With the view of increasing habitability during strong winds, the towers have been equipped with two units of this type. This system has achieved the designed damping performance through the functional test of single unit at the factory and excitation tests at the site.

1. 緒 言

高層ビルでは,強風時の揺れを低減し,高い居住性を確 保することが要求される(1).そのため,揺れを積極的に制 御し,高い制振効果が期待できるアクティブ制御が不可欠 となり, AMD (Active Mass Damper (Driver))あるいは, HMD (Hybrid Mass Damper) などと呼ばれる, 可動マス の慣性力を用いた方式が近年適用されている.これは,セ ンサで検出した建物の揺れに基づいて,建物上部に設置し た可動マスを電動モータあるいは油圧シリンダで駆動させ るもので,建物総質量の 1/300 から 1/500 程度の比較的軽 量な可動マスで大きな制振効果が得られることから,これ までに 40 件以上の建物に適用されてきた(2).しかし,制 振対象が複数の建物にわたり,これらが隣接して建ってい る場合には,各建物に可動マス方式の制振装置を設置する 代わりに,建物間をダンパやアクチュエータなどの制振要 素で連結する方法が適用できる.これは両建物間の相互作 用を利用して制振する方法である.国枝は,この方式にい ち早く着目し、「一蓮托生形減衰方式」と称して、塔状構造 物同士を適切な減衰係数をもつダンパで連結する方法を提

案した⁽³⁾.連結方式に初めてアクティブ方式の適用を試み たのは,背戸ら^{(4),(5)}である.2,3,4連などの並列構造 物を対象に,構造物同士をアクチュエータで連結して制振 する場合について,数値シミュレーションおよび模型実験 による精力的な研究を行ってきた.また,こうしたアクテ ィブ方式に関する研究は,井川ら⁽⁶⁾によっても行われてい る.

このような背景のなかで,実際の建物での連結制振の実施例としては,2棟間に用いたパッシブダンパの例があるが,アクティブ方式についてはこれまで知られていない. 2001年4月に竣工した東京の晴海アイランドトリトンスクエアのオフィスX棟・Y棟・Z棟は,お互いが隣接して建つ超高層ビルである.強風時の揺れを低減するため,各棟間を電動モータで伸縮可能なブリッジによって連結し, 積極的に揺れを低減する新しいアクティブ式制振装置2基が設置された.建物間を連結するブリッジが制振するため,この装置を制振ブリッジと呼んでいる.

本稿では,まず,建物と制振ブリッジの概要を述べた後, 工場における制振ブリッジの単体作動試験および,建物へ の据付け後の加振試験の結果について紹介し,本装置が目

2. 建物の概要と制振仕様

2.1 建物の概要

晴海アイランド トリトンスクエアは、「晴海一丁目地区 第一種市街地再開発事業」に基づき、オフィスビル、商 業・サービス施設、展示施設、コンサートホールおよび集 合住宅などの施設からなる「職」、「遊」、「住」三つの機 能を併せ持つ街として計画され、2001 年 4 月に竣工した. 全街区を合わせると敷地面積が約 84 800 m²、延べ床面積 が約 671 900 m² となる.

第1 図は,制振ブリッジが適用されたオフィス X 棟・ Y 棟・Z 棟の概観を示す.高さが195,175,155 m のト リプルタワーであり,この地区のランドマークとなってい る.これらの建物の設計時における振動特性は第1 表の とおりである.各棟の地上部は54 × 54 m の正方形に隅 切りが施された平面形をしており,ホール棟を中心に三角 形上に配置されている.地上では独立しているが,地下で はホール棟を含めて一体の構造となっており,地下約 30 m で東京層砂層に直接支持させている.オフィス X 棟・Y 棟・Z 棟には,大地震の後も建物の資産価値を守ることを目 的に制震ダンパによる耐震設計が採用され,レベル 2 (建 物の耐震設計に用いる地震入力の大きさで速度の最大値を



第1図 オフィス X 棟・Y 棟・Z 棟の概観 Fig. 1 General view of triple-tower (X, Y and Z) office buildings

第1表 各棟の振動特性(設計値) Table 1 Vibration characteristics of towers (designed values)

		固有周期			一般化質量		
建	物	x方向 (s)	y方向 (s)	ねじれ (s)	並 進* (t)	ねじれ (t・m ²)	
Х	棟	4.9	5.0	2.7	27 300	2.3 × 10 ⁷	
Y	棟	4.1	4.1	2.4	24 500	2.0×10^{7}	
Z	棟	3.9	3.7	2.6	24 000	1.8×10^{7}	

(注)^{*}:x方向とy方向は同一値

50 cm/s に基準化したもの)の地震に対しても柱や梁など の主体構造を損傷させない(降伏させない)構造としてい る.そのうえで,日常の風揺れに対しては別途,制振装置 を適用し,居住性の向上を図っている.その装置として は,X 棟とY 棟およびY 棟とZ 棟との間隔が,いずれも 13.25 m であり,隣接していることから,各棟間を伸縮可 能なブリッジで連結し,アクティブに振動制御する制振ブ リッジが適用された.第2 図には,制振ブリッジの設置状 況を示す.制振ブリッジの設置高さは,X 棟とY 棟間が 162.4 m,Y 棟とZ 棟間が138.4 m である.アクティブ方 式を採用することによって摩擦やガタを回避し,数 cm/s² 程度の比較的微小な振動に対しても制振効果を発揮する.

制振ブリッジでは,可動マスを用いた制振装置のように 建物内に大きな設置スペースを確保する必要がない.また, 今回の装置には備えられていないが,装置に通路を設ける ことによって,非常時の避難路としての活用も可能など, 可動マス方式にはない長所もある.

2.2 制振仕様

本装置に対する制御目標は,各棟における2方向の最大 加速度を日本建築学会が定める居住性能評価基準の第3曲 線H-3⁽¹⁾(以下,H-3と呼ぶ)に満足させることである. これは,本建物の場合,減衰を非制振時の2倍から3倍程

(a) 制振ブリッジの設置階を含む面で表した平面図







第2図 制振ブリッジの設置状況 Fig. 2 Arrangement of active-damping bridges

度に向上させることに相当する.本装置によって制振仕様 を満足できることを確認するため,強風時の時刻歴応答を 解析した⁽⁷⁾.建物の諸数値には第1表の値を用い,各棟 の減衰比はすべて1%とした.風外力には風洞実験結果か ら求めた1次モードの等価外力を用いた.再現期間は1年 であり,X棟頂部(高さ:194.9 m)での平均風速は 27.7 m/s である.解析では16風向を対象とし,居住性の 評価では,風向別に得られた時刻歴応答解析結果に各風向 での発生頻度を考慮した.

第3図は,解析結果の一例として,Y棟の加速度応答軌 跡を示したもので,風向は頻度の高い285度(北北西)の 場合である.比較のため,制御を加えない非制振時(第3 図-(a))と制振時(-(b))の両状態を示している.第3 図-(b)から,制振時には揺れの軌跡の範囲が非制振時の 1/2 程度に低減されていることが分かる.

第4図は,再現期間1年に対応する最大加速度を性能
 評価基準上にプロットしたものである.非制振時(第4図-(a))はZ棟のx方向を除き,評価基準H-3を上回っているが,制振時(第4図-(b))はすべてのケースで







第4図 居住性評価の解析結果 Fig. 4 Analytical results of habitability evaluation

H-3 を満足していることが分かる.

3. 制振ブリッジの構造

第5図に制振ブリッジの概観(-(a))と内部の駆動 部(-(b))を示す.また,立体構造図を第5図(-(c)) に示し,主要仕様を次に示す.

制御推力	±340 kN
電動モータ	37 kW × 2 台
制御ストローク	±0.1 m
最大ストローク	±2.4 m(クランプ解放時)
装置質量	約 80 t

制振ブリッジは内筒、外筒と呼ばれる二つの構造体の 「入れ籠(いれこ)」によって構成され,両者はローラ支持 によって伸縮できるようになっている.建物との連結部に は,内筒側に球面軸受,また外筒側には直交軸受を採用す ることで,水平2方向および上下方向の建物間相対変位に 対する拘束を除いている.内筒には,電動モータとボール ねじで駆動されるクランプ装置が上下に1 台ずつ設置され ている.このクランプ装置は,内筒と外筒を連結させるも ので,外筒中央部の保持プレートを油圧によって把持する と、電動モータによって内外筒を伸縮させることができる. 風が吹かない通常時のほか,大地震時や暴風時にはクラン プ装置を開放し,建物間には互いの相対変位を許すのみで, 力が加わらないようしている.一方,強風で建物が揺れだ すと,クランプ装置は外筒との相対変位に対して追従動作 を開始し,外筒を把持する.この状態になると,相互の建 物に制御力を加えられるようになり,制振作動が開始され る.制振時の制御ストロークは±0.1 m であり,またクラ ンプ装置を開放した状態での内外筒間の有効ストローク は±2.4 m である.







第5図 制振プリッジの概観と構造 Fig. 5 General view and key components of active-damping bridge

建物への設置に先立ち,工場で装置単体の性能試験を実施し,基本性能を確認した.試験には第6図の試験機を用い,内外筒間の相対変位は内筒側に取り付けられた加振用台車を駆動させることによって与える.制振ブリッジが発生する制振力は,外筒と架構との支承部および2台のモータ軸側に挿入されたロードセルによって検出される.第7図は,装置を制振モードとし,内筒を加振用台車によって強制的に正弦波作動させたときに実測された制振力を履歴曲線で示したもので,加振振動数を0.25 Hz,振幅を約±0.02 m および約±0.04 m とした場合である.第7図から,振幅依存性のない,ほぼ理想的な比例粘性減衰が得られていることが分か



第6図 装置単体の性能試験に用いた装置の構成 Fig. 6 Configuration of devices used for functional tests



第7凶 制振力の履歴曲縁の美測結素 Fig. 7 Measured hysteretic curve of vibration control force

る.また,クランプを開放した状態で内外筒間の最大静止摩 擦係数を計測した結果,0.01以下であり,内外筒間の相対 運動は滑らかであることを確認した.

第8 図に制御系の構成を示す.X 棟とZ 棟の最上階には 各装置の動力盤が,また Y 棟の最上階には制御盤が配置さ



れている.制御に必要な演算処理は,この制御盤に納めら れた制御器によって行われる.各棟の装置設置階の水平2 方向には,建物の揺れを検出するための加速度センサが配 置されている.これらの信号および装置に関する信号は, 伝送制御盤から光複合ケーブルによってY棟最上階の制御 盤に送信される.風および地震に対する運転方式は,以下 のとおりである.風の場合は床加速度レベルが2 cm/s²を 超えると運転を開始し,制御ストロークが±0.1 mを超え ると自動的にクランプを開放する.一方,地震の場合は地 上の加速度センサで判断し,地動加速度が10 cm/s²を超え た場合はクランプを開放した状態とする.

4. 制御系設計

第9 図に,制振ブリッジで連結された3棟の力学モデル を示す.これは,各質点が並進2方向の自由度をもつ多自 由度系の物理モデルであり,並進2方向の面内揺れと3棟 が三角形状に配置されたことによる制御力の方向性を考慮 している.この系に対する運動方程式は次式で表される.

$$M\begin{pmatrix} \ddot{x}\\ \ddot{y} \end{pmatrix} + C\begin{pmatrix} \dot{x}\\ \dot{y} \end{pmatrix} + K\begin{pmatrix} x\\ y \end{pmatrix} = f + U\begin{pmatrix} f_{c1}\\ f_{c2} \end{pmatrix} \quad \dots \dots (1)$$

ここで, M, C, K は, それぞれ建物の質量マトリクス, 減 衰マトリクスおよび剛性マトリクスを, x とy は各方向にお



第9図 制振ブリッジで連結された3棟の力学モデル Fig. 9 Dynamic model of three towers connected with active-damping bridges

ける質点の変位ベクトルを表す.また,f は外力ベクトル, U は制御力の作用点と方向を定義するマトリクスである.

制御系の設計は,モード座標系で行う.そのために,モード座標を η 導入して(1)式を(2)式のように変換する.

$$M_{m}\ddot{\eta} + C_{m}\dot{\eta} + K_{m}\eta = U_{m} \begin{pmatrix} f_{c1} \\ f_{c2} \end{pmatrix} + F_{m}f$$
(2)

ここで, M_m , C_m , K_m は,それぞれモード質量マトリクス, モード減衰マトリクスおよびモード剛性マトリクスであり, $U_m \ge F_m$ は制御力と外力に関係するマトリクスである.

制御手法の概念を第10 図に示す.2基の制振ブリッジに は,それぞれの制御器をもたせており,X,Y棟間のブリッ ジにはX棟とY棟の水平2方向加速度を,またY,Z棟 間のブリッジにはY棟とZ棟の水平2方向加速度をそれ ぞれ用いて,個別に制御している.この制御系に対する設 計モデルは1入力系となるので,(2)式の全体モデルから 制御対象に関する成分を抽出した次式の部分モデルを用い ることにする.

 $M_{m_{-i}}\dot{\eta}_{_{-i}} + C_{m_{-i}}\dot{\eta}_{_{-i}} = U_{m_{-i}}f_{ci} + F_{m_{-i}}f_{i}$...(3) ここで,*i*(=1,2)は制振ブリッジの識別を示す番号であ り,(3)式の $M_{m_{-i}}, \eta_{-i}$ などは,ブリッジの選択に応じて (2)式から抽出されたマトリクス,ベクトルを表す.制御 系の設計には H 制御理論を採用し,高次モードに対する スピルオーバ不安定の回避とパラメータ変動に対するロバ スト性(頑健性)の向上を図る.H 制御理論によれば, 制御入力 u_{i} (= f_{ci})は出力 Y_{i} と制御器 K_{i} (s)によって次



式で表される.

u_i = *K_i*(*s*) *Y_i* ここで, *Y_i* には建物の加速度を用いており,連結2棟の直
 交2方向成分からなる4成分で構成される.

5. 現地での制振効果確認試験

制振ブリッジを建物に据付けた後,現地で加振試験を実施し,制振効果を確認した.制御系の設計に必要な建物モデルは,実際に制振ブリッジを用いて建物加振を行い,実 測結果を基にモードパラメータを同定することによって作成した.ここでは,並進モードのみを対象とし,2次モードまでをモデリングした.制御系の設計では,1次モードを制振して,2次モード以上をロバスト安定とするため, 上記の2次モードまでを含むフルオーダモデルから2次モードを打ち切った低次元化モデルを考え,このモデルに対して H 制御系を設計した.得られた制御器は,サンプリ ング時間5msで実装した.

この制御器を用いて制振効果を確認した.制御器には, X、Y 棟間用およびY、Z 棟間用のいずれも,次数が10次 のものを用いた.第11 図は,自由振動応答試験結果を示 す.制振ブリッジ2 基で建物を同時に強制加振後,クラン プ装置を開放させた非制振(第11 図-(a))のときと制振 (-(b))に切り換えたときとの減衰状況を比較している. 加振振動数は,X、Y 棟間用が 0.243 Hz,Y、Z 棟間用が 0.303 Hz であり,起振力はいずれも 58.8 kN である.第 11 図から,制振時における各棟の水平 2 方向の加速度は, 非制振時に比べ速やかに低減し,減衰比が3 ~ 4%に向上 していることが分かる.

また, 第12 図は, 掃引試験で得られたY 棟の周波数応 答をx方向(-(a))とy方向(-(b))に対して示したも ので, X, Y 棟間用を起振機とし, Y, Z 棟間用の制振プリ ッジを制振作動させた場合とさせない場合を比較している.





第11図 実測された3棟の自由振動応答 Fig. 11 Measured free vibration responses of three towers





1 基のみの制振であるが, 各方向とも共振ピークが 1/2 程度に低減していることが分かる.

また,試験全体をとおして,作動時における室内の騒音 レベルは暗騒音 32 dB に対して,40 dB 以下であり,建物 居住区への影響は問題ないことも確認した.

6. 結 言

隣接する高層ビルをブリッジで連結し,アクティブに揺れを低減する新しい制振装置を開発し,晴海アイランドトリトンスクエアの高層3棟に適用した.工場での装置単体作動試験および現地での加振試験の結果,本装置を採用することで建物の減衰が非制振時の2倍から3倍に向上していることを実証し,居住性能評価指針のH-3を満足できる見通しを得ることができた.

今後は,実強風下での制御状況を観測し,制振効果を確認していく予定である.制振ブリッジは,可動マスを必要としない,新しい制振方式として高層ビルにとどまらず, 浮体の動揺制御⁽⁸⁾など他分野への適用も期待されており, 本稿が制振ブリッジ普及への一助となれば幸いである.

謝辞 辞

晴海アイランド トリトンスクエアは西地区が株式会社日 建設計,株式会社久米設計,株式会社山下設計による設計 共同体,東地区が都市基盤整備公団と株式会社竹中工務店 JVによる設計である.また,制振ブリッジは,株式会社日 建設計との共同開発によるものであり,その実施に当たっ ては日本大学の背戸一登教授から有益なご指導をいただき ました.多大なご協力,ご指導をいただいた関係各位に対 し,ここに記し,深く感謝の意を表します.

参考文献

- (1) 日本建築学会:建築物の振動に関する居住性能評価指針・同解説 丸善株式会社 1991 年 4 月 pp.40 47
- (2)藤田隆史:建築分野におけるマスダンパ型制振技
 術の動向 日本振動技術協会振動技術 No.2
 pp.2 11
- (3) 国枝正春:構造物の防震設計と免震設計 日本機
 械学会誌 第79巻689号 1976年4月 pp.361-365
- (4) 背戸一登,富波佳均,松本幸人,土井文夫:並列 する弾性構造物のモデル化法と振動制御法(超々高 層ビル実現のための基礎研究)
 日本機械学会論 文集(C編)第62巻585号1995年5月 pp.1899-1905
- (5) 松本幸人,背戸一登:多連ビル構造物のアクティ ブ振動制御(第2報,4連ビル模型構造物の曲げねじ れ振動制御の地震応答にもたらす効果) 日本機械学 会論文集(C編) 第65巻639号 1999年11月 pp.4286-4292
- (6) 井川望,山田祐司,横山浩明,橘英三郎:負剛
 性による2棟連結型制振システム 構造工学論文集
 第42 B巻1996年3月 pp.629 634
- (7) 寺澤正文,井上芳生,木村 匡,大竹和夫,山根
 豊,吉江慶祐:晴海アイランドトリトンスクエアのア
 クティブ棟間連結制振装置その2制振効果の予測解析
 日本建築学会 2001 年度学術講演梗概集(関東)構
 造 2001 年9月 pp.439 440
- (8) 渡邊英一,橘 英三郎,古田 均,小田一紀:スペ シャルレポート海に浮かぶ島「クリーンフロートプロ ジェクト」-そのコンセプトと制御技術,環境技術-JSSC 37号 2000年7月 pp.13-24